

# 博士論文概要書

**博士論文題名：**日中戦争期における中国共産党の対日プロパガンダ戦術・戦略

日本兵捕虜対応に見る「2分法」の意味

**提出者氏名：**趙 新利

## 1 , 本論文の目的

本論文は、日中戦争期における中国共産党の対日プロパガンダ政策を分析することによって、中国政府の「対日2分法」の形成を明らかにすることを目的としている。中国政府が第2次世界大戦後に対日関係でしばしば公式的に表明している「対敵2分法」は、一見すると、「資本主義諸国の政府は敵であるとしても、当該国家の人民は味方である」という国際共産主義の思想を反映しているように思われる。しかしながら、中国政府の「対敵2分法」の形成過程を詳細に検討すると、

1920年代に、「対敵2分法」の最初の原則が、中国の土着思想に基づいて形成され、1930年代に、その原則が知日派中国人の手を借り、日本軍向けのプロパガンダ工作の一環として精緻化されてきた、ことがわかる。

## 2 , 本論文の意義

「第2位の勢力と組むことによる第1位勢力の追い落とし」戦略は、中国共産党の性格の重要な一部である。共産党は日中戦争に当たり、「軍国主義者に利用された」日本軍一般兵士とその政府や軍閥を区分する「2分法」を採っていた。現今の中日関係については、「中日友好を望む大数の日本人民」と「中日友好を阻害する1握りの人」を区別する「2分法」を採っている。中国国内においても、「文革」が終わったさい、利用された紅衛兵や群衆と4人組などの極少数の人を区別する「2分法」を採っていた。1989年の天安門事件後、利用された学生と反革命動乱を起こした極少数の人を区別する「2分法」を採っていた。最近の2008年3月14日のラサ騒動においても、ダライラマ集

団に利用され騒動を起こした少数人と安定を望むチベット各族人民を区別する「二分法」を採っていた。多数人を獲得・団結するため中国共産党は少数人を敵にし孤立させ、多数人を友にし、獲得しようとする「二分法」を一貫してきた。「二分法」という共産党のプロパガンダ哲学は日中戦争期において成熟し、その後の中国共産党の多くの政策に深く影響を与えている。「二分法」思考法は、中国共産党の政策設定を見るには、重要な側面となり、本研究は現実的な意義を持っている。

前述したように、中国がいつ頃からどのような理由でこの「二分法」を採用したのかを明らかにすることは、かつての日本と中国の歴史的側面に光をあてるだけでなく、その理由を明確にすることを つうじての将来の2国関係を展望する上でもきわめて重要である。「二分法」思考法は、現今の日中関係に対しても、将来の日中関係に対しても重要な影響要素であろう。歴史問題は、日中関係を影響する大きな要素として注目されている。日中間の歴史問題をみるときに、中国共産党の「二分法」思考法はいまでも重要な役割を果たしている。「二分法」思考法は、中国人の日本観を左右する大きな要素でもある。日本にとって、台頭する中国という隣国との付き合いの中で、中国人の歴史観、中国人の日本観特に中国の「二分法」の意味は重要である。

いまの中国の正式文書では、日中のあいだの歴史問題に関しては、「二分法」を堅持する立場は基本的であり、それは中国の理性的思考法の代表として、民衆に教えこまれている。一般大衆は「二分法」という国策は知っている同時に、理解できるようである。しかし、いったん何か起きたら、非理性的な反日活動も多くあった。そういうときには、もう「二分法」の思考法を捨てていることが多いだろう。つまり、中国人の心の中には、教え込まれた「二分法」という理性的思考法と、すべての「日本鬼子」が憎いと思っているという感性的思考法が並存している、と考えられる。そんな現状の中、日中戦争期における中国共産党の対日プロパガンダ及び対日「二分法」思考法の形成とその意味は、中国人の「日本観」、「日中戦争観」を見るには、大きな意義があるだろう。

### 3 , 一次資料の収集と使用

本研究では、多くの一次資料を発見し、論述する際に活用した。

**中国側の資料 1 :** 『新中華報』, 『解放日報』, 『八路軍軍政雑誌』など当時の出版物。

**中国側の資料 2 :** 『敵我在宣伝戦線上』, 『敵軍工作に関する総政治部の指示』, 『抗戦日語読本』など中国各地档案館で発見した資料。

**中国側の資料 3 :** 八路軍敵軍工作部工作員であった王学文、李初梨、趙安博などの回想録。

日本側の資料1：『石太線襲撃ニ於ケル八路軍ノ宣伝工作観察』、『延安方面共産区状況の1端に関する件』など防衛省防衛研究所などの一次資料。

日本側の資料2：反戦同盟晋察冀支部が出した『日軍の友』、『前進』月刊(1942年)の発見。

日本側の資料3：日本軍捕虜であった水野靖夫、前田繁光、秋山良照などの回想録。

欧米側の資料：実際に中国共産党支配地区取材したエドガー・スノウなどの欧米記者の著作。

## 4、各章における成果の概要と今後の課題

### 第1章 毛沢東の対敵プロパガンダ戦略・戦術

第1章では、『持久戦論』など毛沢東の著作と欧米ジャーナリストへの攻勢から、彼の戦争プロパガンダ戦略と「2分法」の戦略的思考法を解明した。『持久戦論』では、毛沢東は常に彼の日本向けの「2分法」思考法を見せている。『持久戦論』には、中国共産党の敵軍工作の原則的なものが多くあった。日本人捕虜を優遇することと日本軍向けのプロパガンダ工作の原則も提示している。

本章は、中国共産党の対日本軍プロパガンダ工作の戦略上、思想上の考察である。

### 第2章 日本軍向けの戦争プロパガンダ組織

第2章では、敵軍工作部の変遷と主な活動、八路軍の中の「知日派」、敵軍工作訓練隊と3節に分けて考察した。敵軍工作などで活躍した留学経験者の活動を考察し、日本留学経験と共産党「2分法」の関連性を考察した。敵軍工作訓練隊は今まであまり研究されていない。本章では、陝西省档案馆で発見した『敵我在宣伝戦線上』などの一次資料に基づき、敵軍工作訓練隊における敵軍工作幹部の育成および八路軍一般兵士向けの日本語教育を考察し、その特質をまとめた。

本章は、中国共産党の対日本軍プロパガンダ工作の組織上の考察である。

### 第3章 共産党の捕虜政策とその原点

第3章では、「土地革命期」と「日中戦争期」に分けて中国共産党の捕虜政策を考察した。1920年代国民党軍の捕虜を扱うときに運用された捕虜政策は、共産党「2分法」考えの表

れである。日中戦争期において、似たような捕虜政策は運用され、捕虜優遇と軍民教育を徹底した。

そして本章では、日中戦争期における国民党の対日プロパガンダ工作を考察し、共産党の対日プロパガンダ政策と共通点が多いことがわかった。その原因については、国民党の対日プロパガンダ機関に多くの共産党員が送り込まれたことと中国古典思想と深くつながっていることがまとめられる。

#### **第4章 日本捕虜教育と日本人反戦組織**

日本人捕虜の教育は主に日本工農学校で行われた。第1節では、日本工農学校およびその分校を考察し、アジア歴史資料センターで発見した一次資料に基づき、その教育手段を考察した。この教育は、日本人による対日本軍プロパガンダ工作の人材的準備となった。

教育を受けた日本人らはその後、各地に分布している反戦組織で活動していた。本章では、覚醒連盟、反戦同盟、日本人民解放連盟、日本人共産主義連盟の創立及びその支部を考察した。その上、各支部の結成期日、責任者、盟員、活動範囲、出版物などをそれぞれ解明した。覚醒連盟、反戦同盟の分布図をつくり、更に山本先生が提供していただいたOSSの資料に基づき、日本人民解放連盟の組織図を作成した。

日本アジア歴史センターで、日本外交資料館収蔵の『日軍の友』紙（1942年4月4日付の第14号、1942年4月11日付の第15号、1942年5月23日付の第18号）と『前進月刊』（1942年3月5日付の第3号）を初めて見付かり利用した。

#### **第5章 対日プロパガンダ工作と日本人反戦組織**

本章は、日本軍向けの具体的なプロパガンダ工作に対する考察である。第1節では、日本人反戦組織と中国共産党の関係性を中心に分析した。具体的に、中国共産党の「日本人反戦組織」への態度と政策、日本人捕虜の八路軍入隊、日本人の積極的利用とその働き、敵軍工作部と解放連盟の分担・協力を考察した。第2節では、中国人が行うプロパガンダ工作、中国人と日本人共同で行うプロパガンダ工作、日本人反戦組織を通じてのプロパガンダ工作と3つの段階に分け、対日本軍プロパガンダ工作の三段階を分析した。最後、第3節では、プロパガンダの具体的な手段、日本人反戦組織の貢献度、プロパガンダ工作の限界度に分けて考察した。

## 第6章 結論と展望

第6章では、第1章から5章までの各章で解明した史実をまとめた。その主な内容は、中国共産党の国際世論工作、敵軍工作組織、捕虜政策、本人反戦組織と対日軍プロパガンダ工作、新しい一次資料を活用に分けてまとめている。

第2節では、共産党「二分法」思想の形成背景をまとめた。つまり、国際共産主義と中国古典思想の相互影響で、1920年代中国共産党の「二分法」思想が形成し、更に日中戦争期において、「知日派」たちを中心とした敵軍工作部門の現実主義的対日工作の中で、「二分法」思想が精緻化され、定着したことが分かった。

本論文は日中戦争期における対日プロパガンダ政策と「対日二分法」の真実を中心に考察する研究であり、深くかかわる「統一戦線と中国共産党の対日工作」、「共産党の『弱者優遇』思考法」、「毛沢東の階級意識」、「日本留学経験者と中国の政治刷新運動」などの課題を今後の課題にする。